

本間龍『東京五輪の大罪』を読む

東京五輪・パラリンピックから5ヶ月。新型コロナ感染の急拡大で忘れがちになるが、忘れてはならない国家イベントだ。当初計画からのコスト上昇、地元負担膨張の構図による借金急増など、東京五輪のシビアな総括が求められる。2025年に予定されている大阪・関西万博にとっても、示唆に富むことは多い。東京五輪「騒動」をジャーナリストが丹念に記録した本書は、副題「政府・電通・メディア・IOC」のように、多面的に東京五輪の大罪、「ウソと借金まみれの祭典の真実」を暴いている。



表紙カバー裏から一世界的パンデミックのなか、東京五輪・パラリンピックが強行された。1年延期されたものの新型コロナの猛威は止まる所をしらず医療体制は逼迫。再延期や中止を求める声も高まるなかでの開催だった。しかし、政府が望む支持率のアップにはつながらず、国民軽視、あからさまな既得権益層の利益優先の姿勢が明らかになった。さらにこの華やかな祭典を動かしてきた巨大広告会社「電通」による、世論誘導やメディア支配も浮き彫りになった。本書はこの問題を長年追ってきた第一人者による東京オリンピック総括である。

終章から一東京五輪は、メディアやスポンサーというステークホルダーたちにとって、明らかなターニングポイントとなった。さらに言えば、すでに世界中の人々から開催を拒否され、窮地に立たされつつある。開催によってその都市のインフラや環境を整備し、さらには開催国の経済に貢献するという五輪のロールモデルは、先進国ではもう機能しなくなっている。先進国の諸都市ではすでに各種インフラが整備されており、あらたな施設や交通機関の導入には、成果よりコストの方が高つくことが共通認識となっている。たまにどこかの市長などが立候補を思いついても、費用を精査すれば恐ろしいほどのコストがかかることが、隠せなくなっている。つまり、五輪は完全にオワコンなのだ。

東京五輪とはいったい何だったのか。それはアスリートや日本国民のためではなく、IOCや電通をはじめとする、五輪貴族や特権階級のための催しではなかったか。一部の権力者たちが決めた理不尽な方針を、国民があらゆる犠牲を払って完遂させられ、その後のツケも国民が払われるが、権力者は誰も責任を取らない。太平洋戦争で具現化した、日本の宿痾たる「桁外れの無責任さ」は、戦後76年経っても脈々と生きていた。

だが、想像を超えるコロナ禍によって、彼らの所業の多くが白日の下にさらされることとなった。栄達と儲けを目論んだ多くの個人の悪行がバレて退場させられ、電通も痛手を受け、多くのスポンサー企業も売り上げ目標を達成できなかった。残ったのは巨額の借金だけで、政府や組織委が盛んに喧伝していた五輪の遺産など、残るべくもなかった。日本の宿痾たる「無責任さ」の構造と責任の所在を解明し、責任者を厳しく処断することこそが、この東京大会が残す唯一の遺産となるのではないだろうか。

(2022年1月21日)